

市川市議会は毎年4回、2月、6月、9月、12月に定例会を開きます。市議会だよりは原則として定例会が終了した月の翌々月の第2土曜日に発行(新聞折り込み)し、審議内容をお知らせしています。この他、1月1日に新年号を発行しています。

12月定例会

図書館設置条例を全部改正

指定管理者議案10件も可決

市議会は、平成20年11月28日から12月16日までの日程で12月定例会を開きました。

12月定例会では、市川市立図書館設置条例の全部改正や、都市計画道路3・4・18号(仮称)B1・B2橋(下部工その3)工事請負契約、文化会館・市民会館・芳澤ガーデンギャラリーや市川南保育園等を管理する指定管理者の指定、平成20年度市川市一般会計補正予算(第3号)23件と、平成19年度市川市一般会計、特別会計及び公営企業会計決算の認定、人権擁護委員の推薦についての諮問が、市長から提出されました。

また、議員から安心の出産のために妊婦健診の14回無料化を求める意見書の提出など、発議11件が提出されました。この他、35人の議員による一般質問が行われました。(一般質問は2～5面に掲載、審議結果一覧は6面に掲載)

議案

市川市障害者福祉施設の設置及び管理に関する条例の制定について
障害者自立支援法の制定を踏まえ、平成21年4月1日から松香園や梨香園等6施設を、障害者の自立を支援するための生活介護や就労継続支援等を行う障害者福祉施設とすると共に、その設置及び管理について定めるものです。

市川市立図書館設置条例の全部改正について

平成21年4月30日に供用開始予定の市川駅南口図書館の管理を指定管理者とするため、指定管理者が行う業務の範囲などを定めると共に、21年4月1日から行徳図書館の開館日及び開館時間を拡充するものです。

都市計画道路3・4・18号(仮称)B1・B2橋(下部工その3)工事請負契約について
工事請負契約を締結した北方2丁目37番から本北方1丁目1番地先の同工事について、市川市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例により、議会の議決を求めるものです。

指定管理者の指定について
市民会館、文化会館、芳澤ガーデンギャラリー、木内ギャラリー、行徳公会堂、大洲・南行徳デイサービスセンター及び南行徳老人いこいの家、市川南・宮久保・久真間保育園、放課後保育園の管理を指定管理にするものです。

平成20年度市川市一般会計補正予算(第3号)
一般会計補正予算案は、病院組合浦安市川市民病院清算事業負担金や私立保育園保育委託料など、24億2,596万4,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を127億7,641万3,000円とする他、繰越明許費、債務負担行為、地方債を補正するものです。

審議結果

本会議での採決の結果、市長提出議案23件を原案通り可決し、諮問1件を異議ない旨答申しました。また、議員提出の意見書案8件を可決3件を否決しました。この他、請願2件、陳情4件を採択、請願1件、陳情9件を不採択としました。

一般、特別、公営企業会計 平成19年度決算を認定

決算審査特別委員会

決算審査特別委員会を平成20年10月27日から30日まで開き、審査した内容を委員長が12月定例会で報告しました。

議会における決算の審査は、議決した予算の目的に従って執行されているか、更に行政効果はどうであったかに主眼を置いています。

採決の結果、平成19年度一般会計、特別会計及び公営企業会計決算を賛成多数で認定しました。

平成19年度

一般会計・特別会計決算額

歳入 2,173億6,413万 173円

歳出 2,105億5,881万9,613円

公営企業会計決算額

病院事業会計

収益 15億6,852万1,796円

費用 15億6,852万1,796円

一般質問

12月定例会では、35人の議員が一般質問を行いました。質問の持ち時間は答弁を含めて1人60分。ここでは紙面の都合上、1人1項目を選び質問・答弁を要約し、ジャンルごとにまとめて掲載しました。

<会派の略称>

市民連合=市民連合・あい
ガバンス=ニューガバンス

都営地下鉄本八幡駅地下通路



教育

学校周年行事

地域の代表である議員の招待は自由に参加できるように配慮

鈴木啓一議員(ガバンス)

学校創立の節目ごとに開催される周年行事に地域の関係者などが参加し、その節目を共に祝うことは、子供

達に愛校心を育てる面で大切であると思う。学校ではその招待者をどのように決めているのか。また、地域の代表である議員の招待に

ついて、教育委員会はどう考えているのか。周年行事には、児童・生徒が学校や地域でお世話になっている関係者を中心に招待している。また、議員の参加については、周年行事を入学式や卒業式と同様に扱い、開催予定校の情報を事前に知らせ、自由に参加できるように配慮していきたい。

携帯電話のネットいじめ

増加する有害サイトへの対応は家庭や学校、関係機関の連携必要

堀越 優議員(公明党)

文部科学省は人格や容姿能力などを中傷する学校裏サイトが、全国で3万8千件以上あると発表した。いじめは減少しているのに、携帯電話を使用したネットいじめは増加している。子供達が被害にあつた時の早急な対応と有害情報から子供達を守る対策を問う。

子供達が事件や事故に巻き込まれないよう、サイトの情報収集や教育相談を行う他、トラブルが発生した場合に再発防止に努め、被害にあつた子供達の心のケアに当たっている。有害情報から子供達を守るためには、家庭や学校、関係機関が連携し、役割に応じた取り組みが必要と考える。

教育予算

国へ教員増員のための働き掛けを県協議会等を通じて要望している

佐藤義一議員(市民連合)

日本の教育予算は、OECD(経済協力開発機構)諸国がGDP(国内総生産)比で平均5%であるのに、

国へ増員に伴う予算増額を働き掛けるべきではないか。本市では、小中学校の児童・生徒一人当たりの経費を直近の3カ年で比較すると、横ばいまたは微増となっている。また、国への教育予算の増額については、千葉県市町村教育委員会連絡協議会等を通じて要望している。

学力向上政策

全国学力テスト結果受け政策転換を教育計画の点検と見直しに努める

高橋亮平議員(ガバンス)

本市での全国学力学習状況調査は平成19年度小学校国語A B、算数A Bが各83・3、66・0、84・2、67・0、70・3、60・6、20年

度は72・7、60・9、60・7、48・6で国・県を下回った。教育政策を評価・検証し、中期計画に反映し、政策転換を図るべきだ。答 数値化できるものは数値化していく。授業分析により、沈んでいる部分は授業改善し、市内全小中学校と課題を話し合い、教育計画の点検と見直しに努める。

まちづくり

幼稚園

都営地下鉄本八幡駅地下通路

高齢者等が利用しやすい通路に再開発事業で利便性向上を図る

勝亦竜大議員(市民連合)

本八幡地区再開発地域の風害を市民から聞く。風害対策と大雨等を避けるため、都営地下鉄本八幡駅の

地下通路の利用が考えられるが、高齢者や子供連れが利用しやすいように、京成八幡駅及びJR本八幡駅への地下通路での接続やバリアフリー化が急務であるが

な取り組みを行っている。どうなっているのか。答 風害の苦情は市に入っていないが、建物の構造や植栽で風対策を講じている。再開発事業の中では、地下通路への接続口の整備、エレベーターやエスカレーター等の設置等によるバリアフリー化、交通結節点としての利便性の向上など様々な取り組みを行っている。

都市計画マスタープラン

北東部に新駅設置のため見直しを審議会等の意見広く聞き入れたい

加藤武史議員(自由クラブ)

北東部の調整区域内に計画される東京10号線延伸新線とJR武蔵野線が交差するJA市川市経済センター

や、リハビリ病院周辺には新駅の設置が望まれる。そのためには誘致条件として利用者の増加等が見込める都市整備が必至である。都市計画マスタープランを見直すべきではないか。答 新駅の設置は街づくりの一つのきっかけと考える。都市計画の基本的方針である都市計画マスタープランの変更は現在考えていないが、策定後4年が経過している。見直しをする場合には社会経済情勢の変化等に対応するため、審議会等の意見を広く聞いていきたい。

私立幼稚園への補助

教材費助成を増額できないか充実に向けて努力していく

松永修巳議員(緑風会)

私立幼稚園幼児教育振興費補助金の教材費は、当初は4、5歳児に1人年額2500円が補助されていた

が、平成11年度に補助金一律カットにより2250円とされ、20年度には対象年齢を3歳児まで拡大したものは、以前の補助額に戻すことは難しいが、充実に向けて努力していく。

特別支援教育

21年度の補助教員の人数と予算は予算を総合的に勘案し増員予定

宮田かつみ議員(ガバンス)

小中学校の通常学級において、発達障害のある子供と健常者が一つの教室で共に教育を受けるにはどうす

べきかについて、以前から質問してきた。発達障害のある子供の保護者にとつては、複数の教員によるきめ細かい指導が望ましいが、平成21年度の補助教員の人数と予算について問う。答 発達障害のある児童・生徒への支援は、情緒面の安定、社会性を育てる、学力をつける、の3点を基本に個々の教育的ニーズへの対応が必要と考える。今後、教育委員会全体の予算を総合的に勘案し、特別支援学級等補助教員を通常学級にも5人増員する予定である。

施 設

研修室の設置を含め早急な整備を できる限り要望に沿うよう再検討

南沖児童交通公園管理棟

寒川 一 郎 議 員 (みらい)

南沖児童交通公園内の樹木の植栽等の整備は進められたが、以前から質問してきた研修室の設置を含めた管理棟の整備は行われていない。同公園の周辺には、地域住民が話し合いなどで集まる施設がないことから、管理棟への研修室の設置を住民は待ち望んでいる。早急な整備を望むがどうか。

答 管理棟の整備については市民要望があることは理解しているが、研修室を管理棟に設けるには、施設の建て替えが必要となり、財政的な事情等からこれまで着手できない状況であった。しかし、今後、できる限り要望に沿う方向で再検討したいと考えている。

南沖児童交通公園管理棟



市川駅南口図書館

フリティ長嶋議員(ガバナンス)

本市の図書館は、全国的にも高い評価を受けており、新しくできる市川駅南口図書館も本市のシティーセールスに貢献する通称を公募してみたい。

答 その目玉になると考える。そこで、日本一の図書館を目指すためにも、福島県矢祭町の「もったいない図書館」のような知名度が得られる通称を公募してみたい。

知名度アップに通称を公募しては オープンまでの間に検討したい

市川駅南口図書館の指定管理

湯浅止子議員(市民連合)

平成21年度開館予定の市川駅南口図書館の管理・運営に、指定管理者制度を導入する。既存の中央図書館

直営だからこそ高評価受けるのでは
レファレンスは中央図書館で支援

は、レファレンス等の機能がすばらしく、市民から親しまれ、公共図書館の中でも全国で高い評価を受けている。直営だからこそ、現況のようなサービスを市民

乳幼児のおむつ替えスペース

石原美佐子議員(市民連合)

男女共同参画社会の実現の観点からは、子供連れの市民などが多く集まる公共施設での、おむつ替えスペースの整備が必要である。現在未設置の施設への対応と、新しく建てられる施設への設置の考えを問う。

答 現在未設置の11施設中、市民会館では多機能トイレ

未整備施設や新たな施設に設置を 次世代育成支援行動計画踏まえ整備

大柏出張所の移転

中山幸紀議員(自由クラブ)

平成20年6月定例会の答弁では、大柏出張所を消防署との複合施設として建設する予定で、21年度に設計

22年度工事着手、23年度に移転・供用開始とのことであった。その後の進捗状況を問う。

答 消防施設と一体の建物とする予定であったが、敷地内の雨水排水の問題、厳格化された都市計画法への対応等、更なる調整が必要となったため、21年度は消防施設建て替えの設計費用を先行して予算化した。

23年に移転予定だが進捗状況は 雨水排水の問題などで調整必要に

におむつ交換台を設置し、市川公民館では障害者トイレ内への簡易ベッド設置を検討し、中央公民館では応接室の利用で対応している。新しく建てられる施設については、次世代育成支援行動計画の考え方も踏まえ、施設の設置目的を考慮し、市民ニーズも取り入れながら整備していきたい。

大柏出張所については別棟形態も選択肢に入れながら検討しており、できる限り早く検討結果が出るよう努力していきたい。

保 健 ・ 医 療

国府台病院周辺地域

松永鉄兵議員(緑風会)

国府台病院の再整備について、今後、実施設計が行われる。市としても、市道幅や健康ゾーン構想の用

早期に協議整え調整に努める

地取得など、整備計画を検討し、財源を確保し、積極的な姿勢で国、県等と交渉できるように備える必要がある。市の考えを問う。

答 市道第0233号や同

交渉に備え整備の検討急ぐべきでは 早期に協議整え調整に努める

国府台病院

清水みな子議員(日本共産党)

国府台病院は、人員不足により看護師が非常に忙しい状況である他、小児科、産科が休診状態である。ま

小児科・産科再開の働き掛けを
関係機関へ要望しているが難しい

た、建物も老朽化しており建て替えが必要である。職員の増員、小児科と産科の再開、建物整備の予算確保などを関係機関に働き掛けの考えはないか。

乳幼児医療費助成制度

守屋貴子議員(民主クラブ)

本市の乳幼児医療費助成制度は、所得制限を設けている。県は平成20年12月より、市への補助対象を4歳

所得制限を撤廃できないのか
県の補助対象となる部分は検討

未滿から小学校就学前に拡大した。そのことを踏まえ、所得制限を撤廃できないのか。また、申請方法が小学生は償還払いとなっており、小学校就学前と同じ

子供の医療費助成

戸村節子議員(公明党)

本市の医療費助成は小学1年生までに拡大されたが、隣接する東京23区や浦安市では中学3年生まで助成し

21年度は小学6年生まで拡大へ

本市のような所得制限もない。対象拡大と所得制限撤廃を求める市民の声も強い。指し、医療費無料化を実現することはできないか。

中学3年生までの無料化実現を 21年度は小学6年生まで拡大へ

現物給付にはならないのか。

答 県が市への補助対象を小学校就学前まで拡大したことを踏まえ、乳幼児の所得制限は撤廃する方向で検討していきたい。また、現物給付化は、県のシステムを利用していることから、県が助成対象を拡大し、県の制度が小学生を現物給付化することが必要である。

答 建設計画については、肝炎・免疫研究センターと老朽化した一般病棟の建設を予定しており、既存建物も順次整備すると聞いている。また、小児科と産科の再開は関係機関へ要望しているが難しい状況である。今後、地域拠点病院としての機能が維持できるように要望していきたい。

1168号の拡幅、また国府台公園の施設拡充のための用地交換等については関係部署と共に検討を進めている。県道市川戸線は、右折レーン設置等を県と協議する。その他、多額の予算を要する可能性があるため、早期に協議を整え、予算の確保と関係部署との調整に努める。

防災・防犯

工事開始前に補助金交付を 資金面で支障ないよう規則改正

自治会の防犯灯設置

治安確保のためには、市内に約2万4千本あるといわれる防犯灯の更なる普及と維持管理が重要課題である。防犯灯の新設、建て替えに際し、市は自治会に設置費用の9割を補助しているが、補助金は工事終了後に交付される。工事開始前に補助金を交付できないか。

答 防犯灯への要望や苦情があれば調査し、設置基準に照らし、新たに設置するかどうかを自治会長に連絡をしている。自治会が費用全額を事前に支払うことが困難と判断した場合には、工事前に補助金が交付されるよう、防犯灯設置の規則を改正し、資金面で支障のないよう対応していきたい。

荒木詩郎議員(民主クラブ)



行徳駅前通り交差点

FMラジオ局の災害情報

防災無線活用し放送の周知を 緊急時は最大音量で必要情報流す

災害時、市民に必要な情報をFMラジオ局の市川エフエムを使って市民に伝達することになっているが、放送していることを市民が知らなければ情報伝達はできない。市民周知の方法として、防災無線の活用を以前質問したが、検討すると答弁であった。どのような

岩井清郎議員(みらい)

になっているのか。

答 防災無線は市内185カ所に整備しており、緊急時には事前に決められたチャイム音を流した後、最大音量で必要な情報を放送する。緊急情報放送についても、市川エフエムで放送していることを市民に知らせる他、市民が混乱しないよう、あらゆる伝達手段を活用する。

旧江戸川船着場計画

緊急船着場計画の進捗状況は 21年1月から盛り土工事を開始

旧江戸川公園近くに緊急船着場が建設されると聞くと、旧行徳橋が老朽化し、地震など有事の際の使用が

松井 努議員(緑風会)

危ぶまれる中、地元住民にとっては非常に心強い限りである。

船着場の規模は延長約70mで、護岸から川側15mの範囲を埋め立てる予定である。なお、接岸可能な船は全長約30mまでである。

危機管理体制

実効性向上のための施策どのように 平時から災害想定し訓練等を実施

本市の危機管理体制については、おおむね良く出来上がっていると思うが、近隣の東京都や横浜市に比べ

宮本 均議員(公明党)

ると、まだまだ不十分な点がある。今後、危機管理体制をより一層実効性のあるものにするため、どのような施策をしていくのか。

答 災害対応を迅速・的確に推進し、市民の生命・身体・財産を保護することは行政の最大の任務と認識している。そのためには、全職員が一丸となって当たる必要がある。今後とも、平時から地震などの災害を想定し、訓練や研修を通じて、職員の災害対応スキルを向上させ、危機管理体制の強化を図っていく。

子供の安全対策

スクールガードリーダー進捗状況は 21年度実施の意向を県に伝えている

子供の登下校時の安全確保には、学校を取り巻く地域力が重要であるが、自治会や子ども会に防犯対策の

大場 諭議員(公明党)

アドバイスをするスクールガードリーダー事業はどのようになっているのか。

また、文部科学省が進めている学校支援地域本部事業の本市の進捗状況を問う。

道路・交通

市庁舎周辺の交通安全対策

北八幡郵便局前に信号機設置を 警察と共同で現地診断を実施

市庁舎前の国道14号では、最近も交通事故が起きている。その安全対策として、北八幡郵便局前に信号機を

稲葉健二議員(緑風会)

設置することはできないのか。また、八幡神社前の八幡第3号踏み切りは、交通量は多いが、歩道部分が狭く危険である。市はどう対応していくのか。

自転車事故の防止

自転車マナー条例で意識改革を 制定に向け様々な意見聞きたい

本市では、自転車事故が全交通事故件数の40%以上を占め、県下で最も高い率となっている。小学生が高

増田三郎議員(自由クラブ)

年齢者に衝突した悲惨な死亡事故もあつたと聞く。自転車運転者の意識改革のために、自転車マナー条例を制定していくべきと考える。今後は、市民や学識経験者など、様々な立場からの意見を聞いていきたい。

行徳駅前通り

バイパスに右折信号機設置必要 県と県警察本部で協議を行っている

交通安全対策のため、東西線行徳駅前通りからバイパス(主要地方道市川浦安線)を右折するための信号

大川正博議員(公明党)

機の設置が必要である事を過去3回質問した。しかし、進展がないまま、歩行者と車両との事故が発生し、県の安全対策への遅さを感じている。県との協議はどのようになっているのか。

北国分駅のバリアフリー化

エレベーター整備必要だが 21年度の予算化は調整中

北総線北国分駅のバリアフリー化については、これまで何度か一般質問で取り上げている。同駅には3

松葉雅浩議員(公明党)

基のエレベーター整備が必要であるが、その補助額と平成21年度予算への計上について問う。また、市川市民の利用者も多い矢切駅に

市に伝える。

行 政

市内業者優先するよう改善すべき 問題解決に政策入札制度を検討

入札制度

金子貞作議員(日本共産党)
低入札により、長年にわたり業務を受託してきた市内業者が落札できず、従業員に賃下げの影響が及ぶなど、市内業者が苦しんでいる実態がある。市内業者でできる業務は、市内業者を優先し、従業員の処遇は正規職員とすることを要するよう入札制度へと改善を図るべきだ。

答 市内業者で入札環境を整う場合は、資格要件を市内業者とし、可能な限り受注の機会を提供していきたい。従業員の雇用の確保や市内業者育成の視点などの解決方法の一つとして、これら評価項目とした政策入札制度で対応できるのか、検討していきたい。



雨水管整備予定のじゅん菜池バス停付近の道路

市民マナー条例の改正

かいづ 勉議員(道)
市民マナー条例は市川市のまち全体を奇麗で美しくするものと私は考える。まきで、ガムの吐き捨てを条例の対象にするなど、条例

犬の糞の放置も過料に処すべき 市民意見聞き改正への考えまとめる

すばらしいブランドになり得る。同条例は市民にマナーを問いかけるものだが、犬の糞の放置も過料に処すべく、ガムの吐き捨てを条例の対象にするなど、条例の改正が必要ではないか。

答 自治会アンケートでも犬の糞の放置が困っている事のワースト5に入っている。まちが奇麗というイメージは住む人にとって大切なものである。少なくとも半年程度は市民からパブリックコメントを求めるとして、条例改正に向けた考え方をまとめていきたい。

地上デジタル放送

二瓶忠良議員(日本共産党)
2011年7月25日から全面的にデジタル放送に切り替わる。テレビの買い替えやチューナーの設置、ア

低所得者などへの支援策必要では 国主導で実施 推移を注視したい

ンテナ工事など、全ての市民が何らかの負担を強いられるが、高齢者や障害者などの低所得世帯や生活保護世帯にとっては、決して小さな負担ではない。支援策の推移を注視したい。

答 国は生活保護世帯、障害者世帯や福祉施設の入所者など260万世帯に専用チューナーの配布を行う支援方針を打ち出した。平成20年12月8日には、具体的な支援時期と方法を示すなど、国の主導で支援策を実施する方針であるため、推移を注視したい。

事業仕分け

田中幸太郎議員(みらい)
世界的な経済危機により、歳入と歳出の均衡が難しくなる将来を見据えると、行政がやらなければならない待てざるのではないか。

公開実施で行政が行う範囲を明確に 透明性高い枠組みづくりを検討

範囲を市民と共に明確にしていかなければならない。他の自治体でも注目されている事業仕分けを公開実施することにより、効果が期待できるのではないかと考えている。今後外部のシンクタンクや附属機関の活用、また、市民意見の反映など、より透明性の高い評価等の枠組みづくりを引き続き検討していきたい。

答 本市の事務事業については、サマリーレビューや行政経営会議等で、新規事業や既存事業の見直しを行うなど、市独自に取り組んでいる。今後外部のシンクタンクや附属機関の活用、また、市民意見の反映など、より透明性の高い評価等の枠組みづくりを引き続き検討していきたい。

若年者就労支援事業

桜井雅人議員(日本共産党)
平成18年6月に若年者就労支援事業として開設したヤング・ジョブ・サポートいちかわの実績と、県が設

ワンストップサービスへの考えは 本市に特化した事業広く検討したい

置したジョブカフェにはおける本市市民の利用見込みを問う。また、ジョブカフェのような就労支援まで結びついたワンストップサービスの考えはないか。

答 ヤング・ジョブ・サポートいちかわの来訪者は開設から20年10月までで235人、就職した若者は11月25日までで31人である。ジョブカフェは本市市民の20年度利用見込みは2千人に達する。今後も、若年者に特化した事業を広く検討したい。

治 水

都市型水害の防止

坂下しげき議員(ガバナンス)
治水事業は水害から市民の安全を守る公共性の高い事業である。平成20年7月のゲリラ豪雨では、中国分

中国分地区の水害・治水対策は 幹線排水路の整備に着手予定

3丁目で水害が発生し、道路の冠水や高齢者がけがをする事態となった。市の治水対策について問う。

答 本市では浸水被害が多いため、限られた予算で効率的に整備を図るため、順位を定めて計画的に進めていく。国分第1排水区は治水の効果が上がったため工事を見合わせていたが、上流の中国分地区の浸水被害の解消を早期に図るため、じゅん菜池バス停個所の施工計画を検討し、雨水を流下させるための幹線排水路の整備に着手する予定である。

政 令 指 定 都 市

合併・政令指定都市化

谷藤利子議員(日本共産党)
合併・政令指定都市化に伴い、行政と市民の連携の弱まりや、役所から遠い地域の衰退など、様々な弊害

住民投票による最終判断望ましい 多くの市民が納得できる形で協議

が全国で発生している。合併には本市の実情を十分検証し、広く情報を公開して意見を求め、最終的には住民投票による判断が望ましい。市民サービスと市民の

答 声の反映をどう考えるのか。合併への課題に対しては、4市で構成する政令指定都市研究会とは別に、本市独自の調査や分析が必要と考える。仮に合併する場合でも、市民サービス水準や利便性、市民の声の反映低下などを招かないよう、多くの市民が納得できるような協議をしていきたい。

政令指定都市

笹浪 保議員(公明党)
本市及び船橋市、松戸市、鎌ヶ谷市の4市による政令指定都市研究会が最終報告案をまとめた。

住民投票により是非を問うべき 市民が判断できる情報を提供

合併、政令都市移行については市民の意見を最優先すべきであり、住民投票などにより市民に是非を問うべきと思うが、市はどのように考えるか。

答 合併の是非を問う住民投票は、住民に対して客観的かつ公正な情報が行き渡らないと正しい判断が難しい。今後は、市独自の調査・分析を行い、市民一人ひとりが判断できる情報を積極的に提供し、市民意向の把握に取り組みたいと考えている。

男 女 共 同

DV防止法

秋本のり子議員(市民連合)
平成20年1月施行の改正DV(配偶者間暴力)防止法で努力義務とされた被害者支援の基本計画は、全国

被害者支援の基本計画策定時期は 平成22年度までの策定を予定

1782市町村中で3市しか策定されず、市町村の取り組み不足が浮き彫りになっている。家庭という密室の中で、DVは児童や高齢者虐待等へと負の連鎖を策定を予定している。

答 起こしてしまつた。本市はいつ計画を策定するのか。現在、市川市男女共同参画基本計画に基づき、第3次実施計画の見直し作業を行っている。この実施計画では、DV防止基本計画の策定を主要事業の一つとして位置付けており、次期計画期間内の22年度までの策定を予定している。

安心の出産のために妊婦健診の14回無料化を求める意見書(要旨)

母と子の健康を守る「妊婦健診」は、14回程度の受診が望ましいが、出産に係る経済負担は大変に大きいものがある。妊婦健診に関する下記の事項について、早急に実現されるよう強く要望する。

- 1. 14回無料化を21年度より実施できるよう早期に決定、対応すること
2. 一般財源化ではなく使われ方が明確な補助金で応分の負担をすること
3. 里帰り出産に伴う無料妊婦健診が居住地外の自治体でも実施できるよう指導監督すること

12月定例会には、意見書案11件が提出され、議会は意見書案8件を可決、3件を否決しました。可決した意見書については、平成20年12月17日に関係行政庁へ送付しました。

(審議結果は下表)

意見書8件を関係行政庁へ

請願・陳情の審議結果

12月定例会には、新たに請願3件、陳情11件が提出され、閉会中継続審査事件となっていた案件と併せて所管の各委員会で審査しました。議会はこのうち、請願2件と陳情4件を採択し、請願1件と陳情9件を不採択としました。

(審議結果は下表)

議案等の審議結果一覧

Table with columns: 件名, 各会派の賛否 (公明党, 自由クラブ, 日本共産党, 市民連合, 緑風会, ガバナンス, みらい, 民主クラブ, 道), 審議結果. Rows include various council proposals and resolutions.

市民連合 = 市民連合・あい ガバナンス = ニューガバナンス
議員別の賛否は市川市議会のホームページに掲載しています。

(賛成、×反対、一部賛成・反対)

常任委員会の視察



堺市

総務委員会

【日程】平成20年11月11日~13日

【視察地及び項目】

- 堺市 政令指定都市移行に向けた取り組み
西宮市 地理情報システム(GIS)
松山市 総合窓口センター

【主な視察内容】

平成18年に政令指定都市となった堺市では、「政令指定都市移行の経緯」を、西宮市では、先進的な取り組みを行っている「地理情報システム」を、松山市では、住民票の写し等の発行の他、国民健康保険、乳幼児医療費助成、児童手当、転校手続き、母子健康手帳交付など住民異動に伴う諸手続きが一つの窓口でできる「総合窓口センター」を視察した。



久留米市

民生委員会

【日程】平成20年11月5日~7日

【視察地及び項目】

- 久留米市 地域密着型サービス事業 他1項目
熊本市 特定健康診査・特定保健指導 他1項目
宇土市 総合型地域スポーツクラブ

【主な視察内容】

久留米市では、介護が必要になった高齢者が住み慣れた地域で暮らしていけるよう支えていく「地域密着型サービス事業」などを、熊本市では、メタボリックシンドロームに着目した「特定健康診査・特定保健指導」などを、また、宇土市では、NPO法人格を取得し指定管理者として活動を行っている「総合型地域スポーツクラブ」を視察した。



鹿児島市

環境文教委員会

【日程】平成20年11月10日~12日

【視察地及び項目】

- 北九州市 特別支援教育 他1項目
福岡市 環境市民ファンド 他1項目
鹿児島市 地球温暖化対策地域推進計画 他1項目

【主な視察内容】

北九州市では、障害のある児童・生徒を支援する「特別支援教育事業」、水辺の環境をテーマにした「水環境館」を、福岡市では、「特別支援教育事業」、地球環境保護のため設立された「環境市民ファンド」を、鹿児島市では、地球温暖化防止の施策を掲げた「地球温暖化対策地域推進計画」、環境学習の推進等に取り組む「かごしま環境未来館」を視察した。